

## 日本銀行松本支店と県内金融経済の歩み

西暦	出来事
1914年	<b>日本銀行松本支店開設</b>
1919年	松本手形交換組合発足（日銀松本支店内に設置）
1931年	八十二銀行設立（第十九銀行と六十三銀行が合併）
1942年頃	都心部大手企業（セイコーエプソンの前身大和工業、オリンパスの前身高千穂光学工業など）の工場疎開が相次ぐ
1943年	八十二銀行が県内6銀行（上伊那、佐久、信州、長野貯蓄、上田殖産、飯田）の営業を譲り受ける
1945年	<b>日本銀行長野駐在員事務所を開設（1946年に長野事務所に改称）</b>
1949年	長野県信用保証協会および長野手形交換所設立
1950年	長野県商工信用組合設立（その後1970年に長野相互銀行、1989年に長野銀行に転換）
1951年～52年	信金法による改組で県内7信用金庫（長野、松本、上田、諏訪、飯田、伊那、赤穂）が相次いで設立
1954年	長野県信用組合発足
1958年	<b>日本銀行松本支店が現在の場所へ移転</b>
1965年	松本空港開港（1994年にジェット化）
1997年	長野新幹線開通
1998年	長野オリンピック開催
2000年	二千円札発行開始
2003年	アルプス中央信用金庫発足（赤穂信用金庫と伊那信用金庫が合併）
2004年	現在の一万円札、五千円札、千円札発行開始
2014年	日本銀行松本支店開設100周年

## 日本銀行松本支店

住所 〒390-0873  
長野県松本市丸の内3-1

営業日 月曜日～金曜日  
（国民の祝日に関する法律に規定する休日  
および12/31～1/3は除きます）

営業時間 9:00～15:00

電話 0263-34-3500（代表）

HPアドレス <https://www3.boj.or.jp/matsumoto/>

アクセス



表紙（開設当初の松本支店）

出典 広報誌にちぎん2011年冬号（表紙・画 北村公司氏）

ようこそ

日本銀行松本支店へ



（開設当初の松本支店）



## 日本銀行松本支店の歩み

日本銀行松本支店は、1914年（大正3年）7月1日に全国10番目の支店として松本市本町3丁目（現在の松本郵便局の場所）に開設されました（その後、1958年〈昭和33年〉に現在地に移転しました）。

長野県の中で松本市に支店を設置したのは、主に次の理由によるものです。

### ① 製糸業の集積地であったこと

明治から昭和初期にかけて生糸・絹製品は日本の外貨獲得のための最大の商品でした。このため、製糸業は重要な産業と位置付けられ、日本銀行では、金融機関を通じて積極的な資金援助を行っていました。

当時、長野県には、松本市に近い岡谷・諏訪地域に製糸業の一大集積地があり、製糸金融に対する資金ニーズから、日本銀行の支店設立を求める動きがみられました。

### ② 長野県に加え、山梨県も業務区域と想定したこと（現在は長野県のみ）

当時は、長野県、山梨県ともに日本銀行の支店がありませんでした。このため、日本銀行が長野・山梨両県に円滑な資金提供を行う上で、両県の中心部に位置し、かつ関東・関西とのアクセスが良好であるという点を考慮し、松本市に支店が設置されました。

なお、日本銀行の本支店は全都道府県に設置されているわけではありません。また、道府県庁所在地以外の支店は、松本支店のほか、釧路支店（北海道）、函館支店（同）、下関支店（山口県）、北九州支店（福岡県）があります。

長野県内には松本支店のほかに長野事務所があります。長野事務所は、第二次世界大戦の戦局が激化する中、交通・通信の態勢が十分ではなくなった際でも現金供給を可能とするため、1945年（昭和20年）に長野駐在員事務所（翌年に長野事務所に改称）として設立されました。

## 日本銀行松本支店ってどんなところ？

○日本銀行松本支店には、**発券課、業務課、総務課の3課**があり、それぞれ次の業務を担っています。

### 発券課・・・「発券銀行」としての機能

わが国唯一の「発券銀行」として、金融機関との間でお札（日本銀行券）の受払いを行っています（国が発行する硬貨も扱います）。この過程で、世の中で流通したお札の鑑査（偽造の有無、再使用の可否など）を行い、再使用できるお札は、再び日本銀行から払い出される一方、損傷がひどく使用できないものは、細かく裁断し廃棄しています。また、災害などで損傷したお札や硬貨の引き換えも行っています。

### 業務課・・・「銀行の銀行」「政府の銀行」としての機能

「銀行の銀行」として、民間の金融機関との間で当座預金取引や貸出取引を行っています。民間の金融機関では、個人や一般企業の預金の振替や振込によって発生するお金のやりとり（資金決済）を、日本銀行の当座預金を通じて行っています。当座預金の資金決済は、日本銀行と金融機関をオンラインで結んだコンピューター・ネットワークである日本銀行金融ネットワークシステム（通称、「日銀ネット」）を通じて円滑に処理されています。また、「政府（官庁）の銀行」として、国税や社会保険料の受け入れや公共工事代金や年金の支払いなど国のお金を取り扱っています。このほか、国債の発行や元金・利子の支払いなど国債に関する業務も行っています。

### 総務課・・・金融経済調査など

日本銀行の使命である「物価の安定」、「金融システムの安定」を確保するため、日本銀行と当座預金取引を行う金融機関に対するオフサイト・モニタリング（各種経営資料の分析や、それに基づく役職員の方との面談）等を通じて、金融機関の日常の業務運営や経営実態を把握しています。また、地元企業の方々との面談やアンケート調査、各種統計データなどにより県内の金融・経済の動きを調査・分析し、「長野県の金融経済動向」〈毎月〉、「企業短期経済観測調査（長野県）」〈四半期〉といったかたちで、記者会見やホームページを通じて皆様に情報を発信しています。また、様々な支店機能が十分に発揮できるよう、建物の維持管理や災害対策なども行っています。



開設当初の店舗



現在の店舗